

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営

○基本的政策 :01公正で透明性の高い行政事務の推進

○施策 :01適正な法制執務の推進

事務事業名

文書法規事業

指標名

職員の法規研修受講者数

指標の目標値

200人

目標年（令和07年度）

関係法令

市条例等

地方自治法、東近江市公印規則、東近江市文書管理規程、東近江市公文例規程、東近江市法規審査会規程

事務事業概要

条例・規則等の審査、例規集の更新、文書の発送等を行います。

指標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規

○継続

○ソフト

ハード

事務事業コード

224

担当課名

総務課

作成者

塚本 修司

予会 計 名

一般会計

大 事 業 コード

010000

款 項 目

020102

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度			令和07年度			令和08年度			令和09年度		
	1 文書事務研修、法制執務研修 ・文書事務研修の開催（新規採用職員対象） ・法制執務研修の開催（在職5年目、10年目及び15年目の職員対象） 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 ・条例34件 規則39件 告示268件 訓令3件 公告121件 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送			1 文書事務研修、法制執務研修 ・文書事務研修の開催（新規採用職員対象） ・法制執務研修の開催（在職5年目、10年目及び15年目の職員対象） 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送			1 文書事務研修、法制執務研修 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送			1 文書事務研修、法制執務研修 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送		
指標の年度目標値	200人			200人			200人			200人		
事業の優先度	B			B								
事業の財源	決算額 11,325千円	国庫支出金	0千円	予算額 12,148千円	国庫支出金	0千円						
		県支出金	76千円		県支出金	65千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	1,356千円		その他	500千円						
		一般財源	9,893千円		一般財源	11,583千円						
職員数/人件費	正	1.3人	会計任	0.7人	9,977千円	正	1.3人	会計任	0.7人	9,977千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	119人	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分										
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 例規サポートシステムの活用及び文書事務研修を実施し、起案をはじめ職員の公文書作成能力の向上に努めた。 職員に対し継続して文書事務研修及び法制執務研修を実施し、公文書作成能力を更に高めていく必要がある。		<改善内容> 更なる職員の公文書作成能力の向上及び適正な法制執務の推進を図るため、文書事務研修及び法制執務研修を引き続き実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分			事業の方向性と資源の配分の内容					
					現状維持		○	財源							
					見直して継続			拡大							
													現状		
													削減		
					事業統合			人員							
													手段見直		
					休止・廃止			拡大							
					完了			現状							
								削減							

令和06年度 事務事業評価

令和06年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	14,821箱		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 文書の引継ぎ及び保存期間が到来した文書の選別及び廃棄を適正に行った。 歴史的公文書の電子化及び刊行物の収集を行い公開に向けた整備を進めた。 保管スペースを確保するため、保存する文書量の削減が必要である。		<改善内容> 保存年限が到来した公文書の選別及び廃棄作業の確実な実施並びに新たに引き継ぐ公文書の削減が図れるよう職員への周知を徹底する。 文書の電子化を段階的に実施し、公文書の検索性の向上、決裁過程の記録のほか紙文書の削減につなげる。 歴史的公文書の資料整備を計画的に進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続			拡大			
							拡大			現状		○	
							縮小			削減			
							事業統合		人員				
							手段見直		拡大				
							休止・廃止		現状	○			
							完了		削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営		指 標 名	情報公開平均処理日数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	110	
○基本的政策 :01公正で透明性の高い行政事務の推進		指標の目標値	9日	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	総務課	
○施策 :03適正かつ円滑な情報公開		関係法令 市 条 例 等	東近江市情報公開条例、東近江市情報公開審査会規則、個人情報の保護に関する法律、東近江市個人情報保護に関する法律施行条例、東近江市個人情報保護審査会規則			関連計画	－	作 成 者	塚本 修司	
事務事業名		事務事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重するため、情報公開条例に基づく公文書の公開を行います。あわせて、個人の権利利益の保護を図るため、個人情報の保護に関する法律に基づき個人情報を適正に取り扱います。					予 算	会 計 名	一般会計
情報公開・個人情報保護事業									大 事 業 コー ド	040000
									款 項 目	020102

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 審査会 1 回 ・情報公開事務 情報公開請求件数 69件 (全部公開17件 部分公開37件 不存在非公開 9 件 取下げ 6 件)				1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 ・情報公開事務				1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 ・情報公開事務				1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 ・情報公開事務			
	2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 個人情報開示請求件数 22件 (全部開示 3 件 部分開示18件 不開示 1 件)				2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 ・個人情報保護研修				2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 ・個人情報保護研修				2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 ・個人情報保護研修			
	3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供				3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供				3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供				3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供			
	指標の年度目標値 事業の優先度				9日 B				9日				9日			
事業の財源	決算額 231千円	国庫支出金		0千円		予算額 420千円	国庫支出金		0千円							
		県支出金		0千円			県支出金		0千円							
		市債		0千円			市債		0千円							
		その他		14千円			その他		20千円							
		一般財源		217千円			一般財源		400千円							
職員数/人件費	正	0.85人	会計任	0人	4,471千円	正	0.75人	会計任	0人	4,107千円						

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		11.6日	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 職員研修などを通じて公文書公開請求及び個人情報開示請求に係る制度への更なる理解を深め、より迅速な事務処理を遂行する。 個人情報の保護に関し、法律の理解を深めるとともに適正な取扱いを図るため、個人情報保護研修を実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		○ 財源			
					見直して継続					
					拡大			拡大		
					縮小			現状		
					事業統合			削減		
					手段見直		人員			
					休止・廃止		拡大			
							現状			
							削減			
完了										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営		指 標 名		職員数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	6797		
○基本的政策 :02職員力・組織力の向上		指標の目標値		1,049人	目標年（ 令和07年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	人事課	
○施策 :01適正な人事・定員管理		関係法令 市 条 例 等		地方公務員法、女性活躍推進法、東近江市職員定数条例、東近江市職員の給与に関する条例 ほか				関連計画	みんなで支えあう 仕事と家庭の両立 プラン（特定事業 主行動計画）			
事務事業名		事務事業概要		職員の定員管理の適正化を図り、人事・給与管理を行います。また、公平・公正な人事考課制度の運用に基づき、職員の能力や業績を評価し、給料等へ反映します。併せて、公務員倫理の徹底に取り組みます。					作成者		西浦 正朝	
人事・給与管理事業									予 算		会 計 名	
								大 事 業 コード		010000		
								款 項 目		020104		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用（採用者数50人） ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム開発業務				1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム保守				1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム保守				1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム保守			
	2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守				2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守				2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 人事給与システムサーバー更新				2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守			
	指標の年度目標値				1,031人				1,044人				1,049人			
	事業の優先度				B				B				B			
事業の財源	決算額 27,543千円		国庫支出金		299千円		予算額 28,077千円		国庫支出金		0千円					
			県支出金		0千円				県支出金		0千円					
			市債		0千円				市債		0千円					
			その他		590千円				その他		1,132千円					
			一般財源		26,654千円				一般財源		26,945千円					
職員数/人件費		正	6.3人	会計任	0.86人	41,971千円		正	6.3人	会計任	0.6人	40,714千円				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	1,030人			令和07年度の改善の取り組み			Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 人事管理については、本市の行政を円滑に進められるよう採用や配置などを行った。 給与管理については、事務処理の軽減と効率化を図るため、一部システム改修を行った。より一層、時間外勤務の削減につなげるため、業務委託及びシステム更新を図り、事務の効率化を進める必要がある。			<改善内容> 業務改善や人事給与システム改修を継続的に取り組むことにより、事務事業の効率化を図り、時間外勤務の削減に努める。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
									現状維持		財源		令和8年度 人事給与システムサーバー更新による事業費の増	
									見直しで継続					
									拡大	○				
									縮小					
									事業統合		人員			
									手段見直					
									休止・廃止		拡大			
									完了		現状	○		
											削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:11安定した行政経営	指 標 名	健康診断受診率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	6798	
○基本的政策	:02職員力・組織力の向上	指標の目標値	100%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	人事課	
○施策	:02職員の保健・福利厚生の推進	関係法令 市 条 例 等	労働安全衛生法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法、東近江市職員衛生管理規則			関連計画	みんなで支えあう 仕事と家庭の両立 プラン（特定事業 主行動計画）	作 成 者	西浦 正朝	
事務事業名	職員健康管理・福利厚生事業	事務事業概要	職員の健康管理、疾病予防及び早期発見のために定期健康診断及びストレスチェックを実施するとともに、受診率、受検率の向上に努めます。また、保健相談やメンタル相談など、個々の職員に対応した事業を実施します。併せて、職員が性別にかかわらず仕事と家庭の両立を図りながら、仕事で能力を発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスや職場のハラスメント防止を推進します。					予 算	会 計 名	一般会計
大事業コード								020000		
款 項 目						020104				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営	指 標 名	職員研修受講率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	6799
○基本的政策 :02職員力・組織力の向上	指標の目標値	97.0%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	人事課
○施策 :03職員の人材育成の推進	関係法令 市 条 例 等	地方公務員法			関連計画	東近江市人材育成 基本方針	作 成 者	西浦 正朝
事務事業名 人材育成事業	事務事業概要	本市の組織を支え、分権時代の地域経営を担う職員の育成を図るため、市独自研修、外部機関への派遣研修、自学支援を組み合わせ、職員の能力開発を進めます。また、職員が前向きに挑戦する意識を涵養し、組織の中で人が育つ職場風土を醸成します。併せて、人事考課制度の運用により、仕事を通じた人材育成を進めます。					予 会 計 名	一般会計
							大 事 業 コード	030000
							款 項 目	020104

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度				
	1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定				1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定				1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定				1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定				
	2 職員研修 ・派遣研修（参加人数） 市町村職員研修センター等（376人） 市町村アカデミー（6人） 国際文化アカデミー（10人） 提携大学への派遣（1人） ・独自研修（参加人数又は回数） 新任職員研修（51人） フォローアップ研修（45人） メンター研修（54人） 障害福祉研修（54人） 職場内グループ研修（全職員） リーダー研修（76人） 職員力向上自主研修等助成（11件） 庁内報「ひろば」の発行（毎月1回12回） 先進地研修（2件） 地域担当職員研修「共創塾」（61人）				2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター等 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修 フォローアップ研修 メンター研修 障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」				2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター等 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修 フォローアップ研修 メンター研修 障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」				2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター等 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修 フォローアップ研修 メンター研修 障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」				
	指標の年度目標値				97.0%				97.0%				97.0%				
	事業の優先度				B				B								
事業の財源		決算額 5,686千円		国庫支出金		0千円		予算額 8,867千円		国庫支出金		0千円					
				県支出金		0千円				県支出金		0千円					
				市債		0千円				市債		0千円					
				その他		0千円				その他		0千円					
				一般財源		5,686千円				一般財源		8,867千円					
職員数/人件費		正	3人	会計任	0.32人	20,528千円		正	3人	会計任	0.2人	19,398千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価																		
指標の年度実績		Do 2	93.4%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分										
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 組織の将来を見据え、必要な人材を育成できるよう市独自研修及び外部機関への派遣研修を組み合わせながら効果を高め、職員の能力開発及び人材育成を行った。		<改善内容> これまでの取組における実施効果を踏まえた上で、更に市独自研修、外部機関への派遣研修及び自学支援を効果的に組み合わせながら、職員の能力開発及び人材育成を進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容							
							現状維持		財源									
							見直して継続		<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>				拡大		現状	○	削減	
							拡大											
							現状	○										
							削減											
							拡大											
							縮小											
							事業統合											
							手段見直											
休止・廃止																		
完了																		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営		指 標 名	経常収支比率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	132	
○基本的政策 :03健全な財政運営		指標の目標値	95%以下	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	財政課	
○施策 :01市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応する財政運営の推進		関係法令 市 条 例 等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、財政健全化法、東近江市財務規則			関連計画	—	作 成 者	青木 幸市	
事務事業名 財政運営事業		事務事業概要	国・県・市町村とすべてが同様に厳しい財政状況の中、持続可能な財政基盤の確立を目指し、事業の取捨選択を確実に行之、「選択と集中」を徹底します。加えて、予算規模の縮小と市債（借金）に頼らない予算編成に努め、実質公債費比率などの財務指標を注視しながら、健全な財政運営を行うとともに、財政の透明性を確保するため多様な手法を用いて財政状況の公表を進めます。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000	
								款 項 目	020103	

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 財政計画の作成				1 財政計画の作成				1 財政計画の作成				1 財政計画の作成						
	2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計)の実施 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表 ・各種財政公表				2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計)の実施 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表 ・各種財政公表				2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計)の実施 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表 ・各種財政公表				2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計)の実施 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表 ・各種財政公表						
	3 基金管理と債務の償還				3 基金管理と債務の償還				3 基金管理と債務の償還				3 基金管理と債務の償還						
	4 地方交付税制度への取組				4 地方交付税制度への取組				4 地方交付税制度への取組				4 地方交付税制度への取組						
	5 主要施策の成果(決算資料)作成				5 主要施策の成果(決算資料)作成				5 主要施策の成果(決算資料)作成				5 主要施策の成果(決算資料)作成						
	6 新公会計制度への取組				6 新公会計制度への取組				6 新公会計制度への取組				6 新公会計制度への取組						
指標の年度目標値					95%以下					95%以下					95%以下				
事業の優先度					A					A									
事業の財源		決算額 2, 903千円		国庫支出金		0千円		予算額 4, 513千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		0千円				その他		0千円							
				一般財源		2, 903千円				一般財源		4, 513千円							
職員数/人件費		正	6人	会計任	0人	37, 530 千円		正	6人	会計任	0人	40, 406 千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価																			
指標の年度実績 Do 2		88.8%（令和6年度）		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分												
事務事業の改善内容 Check 3		＜成果・課題＞ 各課から報告される財政計画における大型事業の総事業費を早期に把握し、年度間の平準化を図るなど予算に反映している。 物価高騰の影響や扶助費、維持補修費等の増加により、予算要求額が伸び続けている。歳入に見合った歳出規模の実現を前提とし、引き続き適正な予算規模に見直す仕組みづくりを進める。		＜改善内容＞ 予算編成に関して、査定方法を見直すなど経常経費のさらなる削減を行う。また、厳しい財政状況の中にあっても、施策の選択と集中を徹底し、重要施策を推進する。 普通建設事業については、合併特例債発行期限を迎えたことから人口動態等に見合った施設の在り方を見据え予算に反映する。また、持続可能な財政運営を行うため、引き続き市の将来を見据えた中期財政推計を策定し、予算に反映させる。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容									
						現状維持	○	財源	拡大			○							
													見直して継続	拡大	現状	削減			
																	縮小	事業統合	手段見直
						完了													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○ 基本目標 :11安定した行政経営	指 標 名 管理瑕疵による事故件数	指 標 成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード 47
○ 基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理	指標の目標値 0件 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名 管財課
○ 施策 :01適正な資産管理	関 係 法 令 市 条 例 等 地方自治法、東近江市公有財産事務取扱規則、東近江市行政財産使用料条例、東近江市財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例	関連計画			作 成 者 藤本 慎司
事務事業名 公有財産管理事業	事務事業概要 適正な管理基準により、財産の管理運営を行い、遊休地の現状及び取得経過等を把握し、その活用方法の検討を行います。				予 算
					会 計 名 一般会計
					大 事 業 コード 010000
					款 項 目 020106

令和06年度 事務事業実績						令和07年度 実施計画																	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度							
	1 財産の管理運営 ・火災保険の加入					1 財産の管理運営 ・火災保険の加入					1 財産の管理運営 ・火災保険の加入					1 財産の管理運営 ・火災保険の加入							
	2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分（土地 入札等） 1件 ・売却処分（土地 法定外公共物） 22件 ・財産譲与（土地 地縁団体他） 1件 ・取得（土地）帰属・寄附採納 15件					2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分（土地 入札等） ・売却処分（土地 法定外公共物） ・財産譲与（土地 地縁団体他） ・取得（土地）帰属・寄附採納					2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分（土地 入札等） ・売却処分（土地 法定外公共物） ・財産譲与（土地 地縁団体他） ・取得（土地）帰属・寄附採納					2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分（土地 入札等） ・売却処分（土地 法定外公共物） ・財産譲与（土地 地縁団体他） ・取得（土地）帰属・寄附採納							
	3 公有財産管理システムデータ更新					3 公有財産管理システムデータ更新					3 公有財産管理システムデータ更新					3 公有財産管理システムデータ更新							
	4 公有財産の施設維持管理					4 公有財産の施設維持管理 ・文化スポーツ部庁舎改修工事設計監理 ・文化スポーツ部庁舎改修工事					4 公有財産の施設維持管理					4 公有財産の施設維持管理							
											5 老朽化施設等解体工事					5 老朽化施設等解体工事							
指標の年度目標値						0件						0件						0件					
事業の優先度						B						A											
事業の財源		決算額 23,185千円		国庫支出金		0千円		予算額 589,074千円		国庫支出金		0千円											
				県支出金		0千円				県支出金		0千円											
				市債		0千円				市債		532,000千円											
				その他		0千円				その他		0千円											
				一般財源		23,185千円				一般財源		57,074千円											
職員数/人件費		正	1.35人	会計任	0.83人	10,327千円		正	1.8人	会計任	0.83人	12,957千円											

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	0件		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 選定した売却可能資産候補地について、一般競争入札等により売払いを行った。 文化スポーツ部庁舎の改修を進める必要がある。		<改善内容> 市民の利便性の向上と市と市外部団体との連携を強化するため、文化スポーツ部庁舎を改修する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和8年度以降 施設の維持管理経費及び老朽化した未利用施設の解体に伴う事業費の増	
							現状維持		財源 拡大○ 現状 削減			
							見直しして継続					
							拡大○					
							縮小					
							事業統合					
手段見直		人員										
休止・廃止		拡大 現状○ 削減										
完了												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営		指 標 名	管理瑕疵による事故件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	148	
○基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理		指標の目標値	0件	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	管財課	
○施策 :01適正な資産管理		関係法令 市 条 例 等	東近江市庁舎管理規程			関連計画	—	作 成 者	藤本 慎司	
事務事業名		事務事業概要	支所庁舎等の施設、設備の維持管理業務（修繕・清掃）を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
支所等管理事業									大事業コード	140000
						款 項 目	020109			

令和06年度 事務事業実績										令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度									令和07年度					令和08年度					令和09年度				
	1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館									1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館					1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館					1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館				
	2 支所施設等の設備更新及び改修等 ・愛東支所空調設備改修等 ・蒲生支所加圧ポンプユニット改修等									2 支所施設等の設備更新及び改修等 ・予防保全のための更新及び改修の実施					2 支所施設等の設備更新及び改修等 ・予防保全のための更新及び改修の実施					2 支所施設等の設備更新及び改修等 ・予防保全のための更新及び改修の実施				
	0件									0件					0件					0件				
	B									B														
	事業の財源		決算額 119,611千円		国庫支出金		0千円		予算額 128,766千円		国庫支出金		0千円											
県支出金					0千円		県支出金				0千円													
市債					0千円		市債				0千円													
その他					55,126千円		その他				51,694千円													
一般財源					64,485千円		一般財源				77,072千円													
職員数/人件費		正		3.49人		会計任		1.01人		26,621千円		正		2.84人		会計任		1.06人		22,080千円				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										改善		方向性		
指標の年度実績		Do 2	0件		令和07年度の改善の取り組み			Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 各支所の適正な維持管理を行い安定した住民サービスの提供に努めた。 各支所庁舎等の施設及び設備について計画的な修繕等を行う必要がある。			<改善内容> 各支所庁舎等の施設及び設備について、適切な維持管理と予防保全のための修繕等を通じて、安定した住民サービスの提供に努める。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
									現状維持		財源		令和9年度以降 支所設備等の予防保全に伴う事業費の増	
									見直しして継続					
									拡大	○				
									縮小					
									事業統合					
									手段見直し					
									人員					
									拡大					
									現状	○				
									削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○ 基本目標 :11安定した行政経営	指 標 名 管理瑕疵による事故件数	指 標 成果指標一覧のとお	新規	○ ソフト	事務事業コード 225
○ 基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理	指標の目標値 0件 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名 管財課
○ 施策 :01適正な資産管理	関 係 法 令 東近江市庁舎管理規程	関連計画	—		作 成 者 藤本 慎司
事務事業名 本庁舎管理事業	市 条 例 等 本庁舎の施設、設備の維持管理業務（修繕・清掃）を行います。				予 算
	事務事業概要				会 計 名 一般会計
					大 事 業 コード 020000
					款 項 目 020106

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務				1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務			1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務		1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務	
	2 本館・新館・東庁舎の営繕 ・便益施設（公園整備）工事基本設計				2 本館・新館・東庁舎の営繕 庁舎設備等の予防保全			2 本館・新館・東庁舎の営繕 庁舎設備等の予防保全		2 本館・新館・東本庁舎の営繕 庁舎設備等の予防保全	
指標の年度目標値	0件				0件			0件		0件	
事業の優先度	A				B						
事業の財源	決算額 132,540千円		国庫支出金	0千円	予算額 150,419千円	国庫支出金	0千円				
			県支出金	0千円		県支出金	0千円				
			市債	0千円		市債	0千円				
			その他	3,699千円		その他	2,071千円				
			一般財源	128,841千円		一般財源	148,348千円				
職員数/人件費	正	1.15人	会計任	0.15人	6,935千円	正	1.6人	会計任	0.15人	10,125千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価									
指標の年度実績 Do 2		0件	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 庁舎の適切な維持管理を通じて、安定した住民サービスの提供に努めた。 庁舎等の設備について、予防保全として修繕を行う必要がある。		<改善内容> 空調管理などを適切に行うことで、来庁環境及び職員の事務環境を整えるとともに、庁舎設備等の予防保全対策に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和8年度 庁舎設備等の予防保全に伴う事業費の増
					現状維持		財源 拡大○ 現状 削減		
					見直して継続				
					拡大○ 縮小 事業統合 手段見直				
					休止・廃止				
					完了				

令和06年度 事務事業評価

令和06年度 事務事業評価									
指標の年度実績	Do 2	0件	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 公用車のエコカーへの更新により経費削減に努めた。 公用車の安全運転を周知徹底するとともに、定期的な点検と安全かつ適正な運行管理に努める必要がある。		<改善内容> 引き続き公用車の安全運転の周知徹底と安全運行のため点検を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和8年度 行政バス及びフォークリフトの更新に伴う事業費の増
					現状維持		財源 拡大 ○ 現状 削減		
					見直して継続				
					拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直				
					休止・廃止				
					完了				

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** : 11 安定した行政経営
- **基本的政策** : 04 公有財産や公用車等の適正な管理

○ 施策 : 01適正な資産管理

事務事業名
支所等公用車管理事業

指 標 名	管理瑕疵による事故件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	384	
指標の目標値	0件 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	管財課	
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市公用自動車運行管理規程			関連計画		作 成 者	藤本 慎司	
事務事業概要	各支所等公用車の効率的な維持管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
						大 事 業 コード	150000	
					款 項 目	020109		

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度															
	1 支所等の公用車の適正管理及び効率的な運用 ・支所業務及び支所職員数に対応した車両の配置と車両管理 ・各支所の公用車の配車（特殊車両含む） 永源寺支所 9台 政所出張所 1台 五個荘支所 5台 愛東支所 4台 湖東支所 5台 能登川支所 5台 蒲生支所 7台					1 支所等の公用車の適正管理及び効率的な運用 ・支所業務及び支所職員数に対応した車両の配置と車両管理 ・各支所の公用車の配車（特殊車両含む） 永源寺支所 9台 政所出張所 1台 五個荘支所 5台 愛東支所 4台 湖東支所 5台 能登川支所 5台 蒲生支所 7台					1 支所等の公用車の適正管理及び効率的な運用 ・支所業務及び支所職員数に対応した車両の配置と車両管理 ・各支所の公用車の配車（特殊車両含む） 永源寺支所 9台 政所出張所 1台 五個荘支所 5台 愛東支所 4台 湖東支所 5台 能登川支所 5台 蒲生支所 7台					1 支所等の公用車の適正管理及び効率的な運用 ・支所業務及び支所職員数に対応した車両の配置と車両管理 ・支所別管理の公用車台数（特殊車両含む） 永源寺支所 9台 政所出張所 1台 五個荘支所 5台 愛東支所 4台 湖東支所 5台 能登川支所 5台 蒲生支所 7台															
	指標の年度目標値					0件					0件					0件															
	事業の優先度					B					B					B															
	事業の財源		決算額		4, 645千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	4, 645千円	予算額	7, 524千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	7, 524千円				
職員数/人件費		正	1. 81人	会計任	0. 01人	11, 814千円	正	1. 99人	会計任	0人	12, 273千円	正	1. 81人	会計任	0. 01人	11, 814千円	正	1. 99人	会計任	0人	12, 273千円	正	1. 81人	会計任	0. 01人	11, 814千円	正	1. 99人	会計任	0人	12, 273千円

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	0件	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 公用車の定期的な点検と安全かつ適正な運行管理ができた。 公用車の安全運転を周知徹底するとともに、定期的な点検と安全かつ適正な運行管理に努める必要がある。	<改善内容> 引き続き公用車の安全運転の周知徹底と安全運行のため点検を行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分			事業の方向性と資源の配分の内容					
					現状維持	☐	財源								
					見直して継続	☐			拡大						
									現状						
									削減						
									人員						
					休止・廃止		☐			拡大					
					完了					現状					
削減															

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	—	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分																					
事務事業の改善内容	Check 3	＜成果・課題＞ 市内業者の育成と能力向上、市内経済への好影響を期待し、工事指名競争入札においては原則市内業者への発注とし、工事一般競争入札についても市内業者が参加しやすくなるように随時参加要件を見直した。 建設工事等入札参加資格審査申請を県及び全市町が参加する共同受付により行った。	＜改善内容＞ ・入札制度の見直し及び検討を行う。 ・工事：一般競争入札の更なる市内業者の参加が促進されるよう、参加要件を検討する。 ・物品：一般競争入札の案件数を段階的に増やす。 ・工事成績評価の評価の標準化を行う。 ・品確法に基づき次の事項の取組を進める。 - 適正な工期設定の徹底 - 発注時期の平準化（前倒し） - 設計積算に市場価格の速やかな反映 ・試行的に週休2日取組工事の発注を行う。 ・建設工事格付区分の見直しを行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容																		
				現状維持	○	財源		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> </table>	拡大			現状	○		削減			拡大			現状	○		削減		
				拡大																						
				現状	○																					
				削減																						
				拡大																						
現状	○																									
削減																										
見直して継続		人員																								
拡大																										
縮小																										
事業統合																										
手段見直																										
休止・廃止																										
完了																										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営	指 標 名	オンラインで処理する行政手続数	指 標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	7801
○基本的政策 :06地域情報化・電子自治体の推進	指標の目標値	27業務	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	継続	ハード	担 当 課 名	D X推進課
○施策 :01デジタル技術の活用と情報発信の充実	関係法令 市 条 例 等	－					作 成 者	松村 栄士
事務事業名 デジタル化推進事業	事務事業概要	市が率先して行政サービスのデジタル化を中心とした市民サービスの向上に重点的に取り組み、生活や産業等の豊かさに欠かせない地域社会の活力を創造し、それらを支える行政基盤の強化を着実に推進します。	関連計画	東近江市D X推進計画			予 算	会 計 名 一般会計 大 事 業 コード 050000 款 項 目 020107

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 東近江市D X推進計画 ・東近江市D X委員会の運営と計画進捗の管理 ・国費を活用した事業創出 電子母子手帳、幼児施設支援アプリ等				1 東近江市D X推進計画 ・東近江市D X委員会の運営と計画進捗の管理 ・D X推進計画後の指針策定 ・新規D X事業の開拓				1 東近江市D X推進 ・東近江市D X委員会の運営 ・東近江デジタル政策の指針に基づき、子育て、医療、介護をはじめ、歴史文化や観光など市が担う様々な分野において、デジタル技術を活用し、更なる利便性の向上と市民福祉の向上につなげる各種取組の実施				1 東近江市D X推進 ・東近江市D X委員会の運営 ・東近江デジタル政策の指針に基づき、子育て、医療、介護をはじめ、歴史文化や観光など市が担う様々な分野において、デジタル技術を活用し、更なる利便性の向上と市民福祉の向上につなげる各種取組の実施						
	2 D X推進計画に基づく取組 ・マイナンバーカードの印鑑登録証利用 ・行政情報データベースの構築（市ホームページの刷新） ・D X推進に伴うモバイル端末機器整備 ・D X推進に伴う庁内ネットワーク再構築 ・オンラインによる行政手続の推進 69業務の手続受付 ・R P A等による行政事務の効率化推進 751h/年作業時間削減				2 D X推進計画に基づく取組 ・行政手続のオンライン化 ・マイナンバーカードの利活用 ・G I S及び地理空間情報の活用 ・市民目線のデジタル技術を活用 ・デジタルによる業務手法の改革				2 オンラインによる行政手続の推進				2 オンラインによる行政手続の推進						
	3 D X推進計画に基づく情報セキュリティ ・情報セキュリティ教育（全職員）				3 D X推進計画に基づく情報セキュリティ ・情報セキュリティ教育（対象：職員等）				3 情報セキュリティ教育				3 情報セキュリティ教育						
	4 D X推進計画に基づく情報格差対策 ・デジタルリテラシー教育（全職員）				4 D X推進計画に基づく情報格差対策 ・デジタルリテラシー教育（対象：職員等）				4 デジタルリテラシー教育				4 デジタルリテラシー教育						
	指標の年度目標値				22業務				27業務				110業務						
事業の優先度				A				B											
事業の財源		46,182千円		決算額		国庫支出金		12,308千円		予算額						国庫支出金		9,097千円	
								0千円										0千円	
								0千円										0千円	
								0千円										0千円	
								33,874千円										12,843千円	
職員数/人件費		正 3.4人		会計任 0人		18,490千円		正 4.2人		会計任 0人		26,402千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		69業務		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ・東近江市D X推進計画に基づく事業実施により市民サービスの向上する取組み及び行政事務の効率化を行った。 ・新たにオンラインによる手続やアンケートが51業務増加した。 ・R P A等により751h/年の作業時間を削減した。		<改善内容> ・東近江市D X推進計画に基づく取組の推進 ・デジタル技術を活用し、更なる利便性の向上と市民福祉の向上につながる取組について各種調査研究の実施 ・東近江市D X委員会の運営 ・D X推進計画期間（令和7年度まで）後の推進指針の策定 ・職員向け情報セキュリティ、デジタルリテラシー教育の強化		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直しして継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合		人員			
						手段見直					
						休止・廃止		拡大		現状	
完了		拡大		現状		削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営	指 標 名	電算システムで処理する業務数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	208	
○基本的政策 :06地域情報化・電子自治体の推進	指標の目標値	104業務	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	情報推進課	
○施策 :02安定的で効率的な情報処理システムの構築	関係法令 市 条 例 等	—			関連計画	地域情報化計画、 東近江市地域福祉計画	作 成 者	西野 和広	
事務事業名 情報システム管理事業	事務事業概要	システムの最適化を図るなかで、効率的、効果的に見直し、国や県の情報施策の動向を踏まえながら、関係機関との連携強化によりシステムの充実を図ります。 また情報システム及び公共ネットワークの適切な保守管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
							大 事 業 コード	010000	
						款 項 目	020107		

令和06年度 事務事業実績										令和07年度 実施計画																										
令和06年度										令和07年度																										
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理									1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理									1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理									1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理								
	2 情報システムの開発・機器導入 ・β系パソコン等機器更新									2 情報システムの開発・機器導入 ・住民基本台帳システムの更新									2 情報システムの開発・機器導入 ・統合仮想基盤の更新 ・LGWAN系端末の更新 ・グループウェアシステムの更新									2 情報システムの開発・機器導入								
	3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用									3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用									3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用									3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用								
	4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る外部監査 2/13、14 ・情報セキュリティ研修 新規採用職員45人受講									4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 ・情報セキュリティ研修									4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 ・情報セキュリティ研修									4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る外部監査 ・情報セキュリティ研修								
	5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報系システムの構築 ・自治体情報システムの標準化対応 ・β系セグメントの構築									5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報系システムの構築 ・自治体情報システムの標準化対応									5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報系システムの構築									5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報系システムの構築								
	6 ネットワーク機器の更新 ・庁内無線機器の更新 ・フロアネットワーク機器の更新									6 ネットワーク機器の更新 ・第五次LGWANネットワークへの更新 ・第三次中間サーバシステムへの移行									6 ネットワーク機器の更新									6 ネットワーク機器の更新								
指標の年度目標値					102業務					104業務					104業務					104業務					104業務											
事業の優先度					B					B																										
事業の財源		決算額 612, 078千円		国庫支出金		111, 620千円		予算額		国庫支出金		184, 411千円																								
				県支出金		0千円		県支出金		0千円																										
				市債		0千円		市債		0千円																										
				その他		0千円		その他		0千円																										
				一般財源		500, 458千円		一般財源		883, 524千円																										
職員数/人件費		正		3.7人		会計任		0人		21, 651 千円		正		4.8人		会計任		0人		29, 090 千円																

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		109業務	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・基幹系システムにおけるパッケージ標準化の推進及び各業務システムの更新に合わせた仮想化の推進によりコスト削減と利便性向上を図った。 ・無線機器及び業務用端末の更新により利便性の向上を図った。 ・本庁舎及び東庁舎のフロアネットワーク機器の更新を行い通信速度の高速化等を図った。 ・国が進める自治体情報システムの標準化・共通化について、ガバメントクラウドへの接続する2回線を別ルートで敷設することで安全性を高めた。		<改善内容> ・システムの仮想化及びクラウド化を推進することで、コスト削減とシステムの利便性の向上を図る。 ・庁内ネットワーク機器及び情報機器の更新により物理的なセキュリティ及び事務効率の向上を図る。併せて人的なセキュリティの向上を図るため、セキュリティ研修のさらなる推進を図る。 ・国が進める標準化された自治体情報システム（標準化システム）に移行できるように、各システム担当課及びシステムベンダーとの調整を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源		令和8年度 ・標準化システムへの移行完了に伴う事業費の減 令和9年度 ・L G W A N端末更新に伴う事業費の増	
					見直しで継続		拡大 ○			
					拡大 ○		現状			
					縮小		削減			
					事業統合 手段見直		人員			
					休止・廃止		拡大		現状 ○	
完了		削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営	指 標 名	情報の道を活用する事業者件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	449	
○基本的政策 :06地域情報化・電子自治体の推進	指標の目標値	18件 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	情報推進課	
○施策 :03ケーブルネットワークの活用促進	関係法令 市 条 例 等	有線テレビジョン放送法、電気通信事業法、有線放送ラジオに関する法律			関連計画	—	作 成 者	西野 和広	
事務事業名 ケーブルネットワーク施設管理事業	事務事業概要	地域間の情報格差の是正や将来を見据えた情報基盤として、市内全域に光ケーブル網を張り巡らすという「情報の道」の整備は完了しました。今後は、光ケーブル網を良好に維持管理していくとともに、光ケーブルを最大限活用するために主要なサービスであるケーブルテレビ事業の運営が安定するよう支援を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
							大事業コード	020000	
							款 項 目	020107	

令和06年度 事務事業実績				令和07年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度			令和07年度		令和08年度	
	1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援 2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 3 「情報の道」の管理・運営			1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援 2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 ・UPS設備の更新 3 「情報の道」の管理・運営		1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援 2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 ・UPS設備の更新 3 「情報の道」の管理・運営	
	17件			18件		18件	
	A			A			
	事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	117,446千円		
			県支出金	0千円			
		115,498千円	市債	0千円			
			その他	101,352千円			
			一般財源	14,146千円			
職員数/人件費	正	1.7人	会計任	0人	10,759千円		
	正	1.8人	会計任	0人	11,565千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										改善		方向性				
指標の年度実績		Do 2	16件			令和07年度の改善の取り組み			Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・新規加入者の開拓が図れるように助言を行い、ケーブルネットワーク施設の通常更新を計画どおり実施した。しかしながら、加入者の推移は横ばいとなっている。 ・共架している電柱の精査により、電柱共架料を削減した。			<改善内容> ・大規模更新により大容量通信サービスが可能となったことから、「情報の道」を活用し、市内施設等への情報インフラを引き続き提供していく。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
									現状維持		○	財源				
									見直して継続		拡大		現状			○
											縮小		削減			
											事業統合					
											手段見直					人員
									休止・廃止			拡大		現状	○	
									完了			削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○ 基本目標 :13議会・行政委員会	指 標 名 適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標 —	新規	○ ソフト	事務事業コード 146
○ 基本的政策 :02適正な選挙の執行	指標の目標値 —	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	担 当 課 名 総務課
○ 施策 :01選挙	関 係 法 令 地方自治法、公職選挙法	関連計画			作 成 者 塚本 修司
事務事業名	市 条 例 等				予 算
選挙管理委員会運営事業	事務事業概要 公職選挙法に基づく適正な選挙を執行するため、選挙管理委員会の運営を行います。また、市のホームページに選挙制度の説明を掲載します。				会 計 名 一般会計
					大 事 業 コード 020000
					款 項 目 020401

令和06年度 事務事業実績				令和07年度 実施計画			
令和06年度				令和07年度		令和08年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長1名、委員3名) ・選挙人名簿の調製 ・新有権者へのメッセージカード送付 1,061人 2 選挙の執行 ・令和6年10月27日 衆議院議員総選挙 ・令和7年2月2日 東近江市長選挙 東近江市議会議員補欠選挙			1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長1名、委員3名) ・選挙人名簿の調製 ・新有権者へのメッセージカード送付 2 選挙の執行 ・令和7年7月20日 参議院議員通常選挙 (令和7年7月28日任期満了) ・令和7年10月19日 東近江市議会議員一般選挙 (令和7年10月31日任期満了)		1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長1名、委員3名) ・選挙人名簿の調製 ・新有権者へのメッセージカード送付 2 選挙の執行 ・令和8年7月 滋賀県知事選挙 (令和8年7月19日任期満了)	
	指標の年度目標値			—		—	
	事業の優先度			B		—	
	事業の財源	決算額	1,780千円	国庫支出金	0千円		
				県支出金	2千円		
				市債	0千円		
				その他	0千円		
				一般財源	1,778千円		
職員数/人件費	正	3.53人	会計任	0.02人	23,142千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	—		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 衆議院議員総選挙並びに東近江市長選挙及び東近江市議会議員補欠選挙を執行した。 今後も投票環境の向上を図る取組を継続して実施する必要がある。 選挙人名簿に登録された18歳の新有権者へのメッセージカードの送付を実施した。		<改善内容> 選挙事務については、正確かつ適正に執行できるよう細心の注意を払う。 投票環境の向上を図る取組を継続して行う。 メッセージカードの送付を含めて、投票率向上のための取組を進めていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		財源					
							見直して継続		拡大					
							拡大		現状				○	
							縮小		削減					
							事業統合		人員					
							手段見直							
休止・廃止				拡大										
				現状		○								
完了				削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :13議会・行政委員会		指 標 名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標	－	新規	○ ソフト	事務事業コード	255
○基本的政策 :02適正な選挙の執行		指標の目標値	－	算出方法	－	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	総務課
		関 係 法 令	公職選挙法、東近江市明るい選挙推進協議会補助金交付要綱			関連計画	－	作 成 者	塚本 修司
○施策 :01選挙		市 条 例 等							
事務事業名		事務事業概要	東近江市明るい選挙推進協議会による選挙に係る常時啓発を行うとともに、委員への研修を行います。						
選挙啓発事業									
							予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	010000
								款 項 目	020402

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・ 明るい選挙推進啓発ポスター等の募集 ポスターの部 小学生1人 中学生52人 ・ 選挙時における啓発活動 ポスター、横断幕、のぼり旗、看板、SNS広告 ・ 学校への出前講座 6校 八日市北小、市原小、愛東南小、愛東北小、 能登川北小、蒲生西小 ・ 選挙備品の貸出し 中学校 4校 高等学校 1校 特別支援学校 1校 ・ 滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加				1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・ 明るい選挙推進啓発ポスター等の募集 ・ 選挙時における啓発活動 ・ 学校への出前講座 ・ 選挙備品の貸出し ・ 滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加			1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・ 明るい選挙推進啓発ポスター等の募集 ・ 選挙時における啓発活動 ・ 学校への出前講座 ・ 選挙備品の貸出し ・ 滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加		1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・ 明るい選挙推進啓発ポスター等の募集 ・ 選挙時における啓発活動 ・ 学校への出前講座 ・ 選挙備品の貸出し ・ 滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加	
	指標の年度目標値				－			－		－	
	事業の優先度				B			－		－	
	事業の財源		決算額	100千円	国庫支出金	0千円	予算額	100千円	国庫支出金	0千円	
				県支出金	0千円			県支出金	0千円		
				市債	0千円			市債	0千円		
				その他	0千円			その他	0千円		
				一般財源	100千円			一般財源	100千円		
職員数/人件費		正	1.25人	会計任	0.01人	8,151千円	正	1.16人	会計任	0.01人	7,615千円

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	—		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 明るい選挙推進啓発作品を募集し、次代の有権者である小中学生によるポスター等の作成を通じて、選挙についての認識を深める啓発を行った。 学校への出前講座を行うとともに、主権者教育のための選挙備品の貸出しを行った。 今後も継続して選挙への関心を高めるための取組を行う必要がある。		<改善内容> 今後も投票率向上のため、選挙時啓発、学校への出前講座及び選挙備品貸出し、明るい選挙推進啓発作品募集等を継続して行う。 若年層を対象にした意識調査の結果を踏まえた上で、引き続き投票率の向上を図るための取組につなげていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○ 財源					
							見直して継続		拡大					
							拡大		現状				○	
							縮小		削減					
							事業統合		人員					
							手段見直							
							休止・廃止		拡大					
									現状				○	
							完了		削減					